

# 平成26年度事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人 商工会館

## 平成26年度事業報告書

### <概況>

平成26年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を実施した。

また、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的計画に記された公益目的事業の①公益団体等に会議室の貸与②産官学の関係者と連携し交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究を実施し、当会館の運営基盤の維持、拡大に努めた。

### 1. 会館の事業

#### (1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)及び日本弁理士会、株式会社時評社が入居。

平成21年8月から空室の状態が続いていた6階の空室(157㎡)について、平成26年8月から株式会社時評社が入居し事務室賃貸面積 1,154 ㎡全てが貸与された。また、駐車場利用者の年契約は日本弁理士会と(株)時評社の2台になっている。

#### (2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計5室(322 ㎡)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であるが平成20年度から会議室の収入額は低下したが、財団ホームページで会議室の空室状況を閲覧することができ、これらが定着したことから会議室等の収入は前年度比10%増の50,209千円であった。うち、公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用収入額は31,638千円で全体の63%であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は18,571千円で37%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

### (3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い利用件数は310件(平成25年度266件)であり、また、これらの交流を促進するための「談話室の会」の開催を2回(6月、12月)行なった。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおり。

階数	貸室への入居団体名( )内は㎡	貸会議室名( )内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	一般社団法人発明推進協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階	会館事務室	A室(37)、談話室

## 2. 会館の運営管理

平成21年度から中長期的視点の下に建物の安全面と耐用年数、資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施した。

平成26年度は、第Ⅱ期外壁修繕工事としてタイル補修工事及び塗装工事を行い外壁の修繕は終了した。その他、会館内部の補修工事として中性能フィルター工事、電気量メータ交換工事を行った。

また、会館内の節電対策としては、先ず6階会議室の照明をLED照明に変更を行った。館内の節電効果を図るためには館内全体をLED照明化などで省エネ化に努めることとする。

さらに安全対策として消防設備点検を2月に実施し、点検結果について麹町消防署長宛に報告書を提出した。

## 3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために2件の継続調査研究事業を実施した。また、新規に中小企業

の振興を目的とした調査研究事業を開始した。これらの調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

(1) エネルギー・環境問題研究会（座長、入江一友(一財)日本エネルギー経済研究所研究理事)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、商工会館の人材交流プロジェクトとして産学官の関係者が一堂に会し知識を深めて率直な意見交換を行ってきた。

平成26年度は我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的にテーマを「最近の地球温暖化問題の状況」、「エネルギー需要の増大とシェールガス革命」、「日本の海洋安全保障」、「スマートシティの現状」、「原子力開発利用の展望」、「日本における地熱開発の現状・将来展望」等の調査研究を行い報告書を取り纏めた。

(2) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

平成26年度の調査研究では、社会インフラの中で高速鉄道を中心に引き上げ、その輸出競争力について、インタビューや台湾への海外視察をもとに、鉄道事業の海外展開に向けたパッケージ戦略について調査研究を行なった。

次年度（平成27年度）の研究では、本年度に得られた鉄道輸出の分析をさらに深化すると同時に、上下水道システム、発電システムの輸出事例を取り込んで、社会インフラ輸出としての概念の普遍化を試みる予定である。

(3) 本年度に発足した「中小企業研究会」（座長 中田哲雄元中小企業庁長官）

において「強い中小企業の経営戦略」をテーマに調査研究を進めており、平成27年度も継続事業として「規模は小さいが強い競争力を有する中小企業」の実態を把握・分析し、モデル化を試みている。

これらの調査研究成果は、ホームページに掲載する。

#### 4. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2015年版)にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に提供を行なった。